

久喜市議会
令和2年2月定例会
市長提出議案質疑通告

令和2年3月4日（水）

質疑通告者一覧

【議案第1号 令和元年度久喜市一般会計補正予算（第8号）について】

通告第4号	渡辺 昌代 議員	1
通告第13号	杉野 修 議員	1
通告第14号	川辺 美信 議員	1
通告第16号	春山 千明 議員	2

【議案第9号 令和2年度久喜市一般会計予算について】

通告第1号	齊藤 広子 議員	3
通告第2号	岡崎 克巳 議員	3
通告第3号	猪股 和雄 議員	4
通告第4号	渡辺 昌代 議員	6
通告第5号	盛永 圭子 議員	8
通告第6号	成田 ルミ子議員	8
通告第8号	長谷川富士子議員	8
通告第9号	園部 茂雄 議員	8
通告第10号	平間 益美 議員	9
通告第11号	平沢 健一郎議員	9
通告第12号	貴志 信智 議員	9
通告第13号	杉野 修 議員	10
通告第14号	川辺 美信 議員	11
通告第15号	石田 利春 議員	11
通告第16号	春山 千明 議員	11
通告第17号	大橋 きよみ議員	12

【議案第10号 令和2年度久喜市国民健康保険特別会計予算について】

通告第14号	川辺 美信 議員	13
--------	----------	----

【議案第11号 令和2年度久喜市介護保険特別会計予算について】

通告第3号	猪股 和雄 議員	14
-------	----------	----

【議案第17号 久喜市アセットマネジメント基金条例】

通告第3号	猪股 和雄 議員	15
通告第12号	貴志 信智 議員	15

【議案第18号 久喜市犯罪被害者等支援条例】

通告第7号	丹野 郁夫 議員	16
-------	----------	----

【議案第21号 久喜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例】

通告第13号 杉野 修 議員	17
通告第14号 川辺 美信 議員	17

【議案第22号 久喜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例】

通告第10号 平間 益美 議員	18
-----------------	----

【議案第29号 久喜市立学校設置条例の一部を改正する条例】

通告第4号 渡辺 昌代 議員	19
----------------	----

【議案第32号 令和元年度久喜市一般会計補正予算（第9号）について】

通告第2号 岡崎 克巳 議員	20
通告第9号 園部 茂雄 議員	20
通告第14号 川辺 美信 議員	20
通告第15号 石田 利春 議員	21
通告第16号 春山 千明 議員	21

○ 通告第 4 号 渡辺 昌代 議員

(1) P50,51 14 私立保育所等補助事業 について

ア 私立保育所等補助事業がかなりのマイナスとなっている。特別保育事業がマイナスのようですが、幼保無償化の補助はどのようになったのか伺う。

イ 10 月からの幼保無償化に伴う、最終的な令和元年度の認定者数はどのようになったか伺う。無償化に該当しない認定数も含めて伺う。待機児童は解消できたのか伺う。

(2) P50,51 17 保育士等人材確保支援事業 について

マイナス補正になった理由を伺う。

(3) P56,57 6 企業等誘致事業 について

ア マイナス 15,004,000 円の理由を伺う。

イ 令和元年度の企業該当数とこれまで補助を受けてきた企業の現在の状況を伺う。

(4) P58,59 2 既存建築物耐震化補助事業 について

ア 今回もまた 3,450,000 円ものマイナスとなってしまった。このことについての課題は何と考えるか。

イ 今年度の実績について伺う。

ウ 地震・災害に強いまちづくりにするための施策・方向性についてどう考えているのか伺う。

○ 通告第 13 号 杉野 修 議員

合併前の当時鷲宮町からアニメ『らき☆すた』の聖地として、鷲宮神社とその周辺が多くファンの心の拠り所になってきた。地域でも商工会を始めとする市民が「おもてなしとまちおこし」のためにと尽力をし、行政は、それを直接、間接に支援をしてきた経緯がある。

(1) P58 7 款 商工費 観光費 アニメの聖地推進事業

ア 400 万円減額の理由と経緯を伺う。

イ 商工会、ファンの方がた、地元関係者のみなさんとの協議をしたうえでの結論か伺う。

○ 通告第 14 号 川辺 美信 議員

(1) P58~59 7 款商工費 1 項商工費 14 合併 10 周年記念プレミアム付商品券発行事業 2015 年に行ったプレミアム付商品券（とくとく商品券）事業と比較して、今回の合併 10 周年記念プレミアム付商品券事業をどのように総括されていますか。

○ 通告第16号 春山 千明 議員

(1) 以下マイナス補正の理由を伺う。また予算編成時の検証をした上での今後の対応を伺う。

- | | | | |
|---|-----|-----------|----------------|
| ア | 民生費 | △43,599千円 | 放課後児童健全育成事業 |
| イ | 民生費 | △37,562千円 | あおばっこクラブ移転改修事業 |
| ウ | 衛生費 | △60,000千円 | 産婦人科医療機関開業支援事業 |
| エ | 衛生費 | △1,100千円 | コウノトリ餌場実証実験事業 |

○ 通告第1号 齊藤 広子 議員

(1) P122 くきふれあいタクシー（補助タク）事業

ア 事業の詳細な内容をお示してください。

イ 事業の登録者と利用者の想定人数を伺う。

ウ 市が示す料金設定および補助額について、その根拠と、各段階の利用者数と想定額を伺う。

エ 本年2月から一般タクシー料金が改定になり、初乗り料金が500円となった。くきふれあいタクシーの利用者支払額の初乗り料金は600円であり、これでは街なかのタクシーをつかまえて乗車したほうが安価となる。どのように考えるか伺う。

オ 市が示す料金設定体系が分かりづらく、久喜地区における2年間の実証実験の実績と福祉的観点から、同様に料金を半額とすべきではなかったか伺う。

カ 補助額を実証実験時と同様に半額に設定した場合の想定金額を伺う。

キ これまでバス乗車料金の補助については検討したことはあるのか。また、バス料金の半額補助を検討すべきと思うが、どのように考えるか伺う。

○ 通告第2号 岡崎 克巳 議員

(1) P200 産婦人科医療機関開業支援事業

ア 見直しはあるのか。

イ 補助額が少ないのではないか。

(2) P218 浄化槽管理指導事業

ア 減の理由

イ 予算は減っているが、検査の受検者が増えた場合、どう取り組むのか。

(3) P238 商工会補助事業

ア 積算根拠

イ 久喜市中小企業・小規模企業振興基本計画との整合性は図られているか。

(4) P256 橋りょう架換負担金事業

事業内容の詳細な説明を求める。

(5) P262 久喜駅周辺まちづくり推進事業

どのような土地利用を考えているのか。

(6) P264 駅前広場等照明灯維持管理事業

ア 市内全駅で何灯か。

イ 電気料の削減額

(7) P264 街路事業費の各事業内容

ア 東停車場線

- イ 佐間・八甫線
- ウ 平沼和戸線
- エ 鷺宮産業団地青毛線
- (8) P268 公園施設長寿命化計画策定事業
 - ア 事業費の積算根拠
 - イ スケジュール
- (9) P270 公園照明灯維持管理事業
 - ア 全公園で何灯か。
 - イ 電気料の削減額
- (10) P300 小学校トイレ改修事業
改修工事内容と今後の計画
- (11) P306 中学校大規模改造事業
 - ア 工事内容と安全対策
 - イ スケジュール
- (12) P334 体育施設管理事業
3つの工事内容とスケジュール
- (13) P334 スポーツ活性化事業
活性化させる具体的な取組をどのように考えているか。
- (14) P336 鷺宮運動公園公衆トイレ改修事業
工事内容とスケジュール

○ 通告第3号 猪股 和雄 議員

- (1) (全体・基本的認識 市長に問う) 市長の公約
 - 梅田市長の1期目の折り返し点に立って、市長選挙の公約の実現あるいは実現への道筋をどう考えているか。
 - ア 市長は、議会など公式の場ではもっぱら9項目の「まちのつくり方改革」を語っているが、市長選挙では各地区を「もっとよくする」と銘打って、きめ細かい事業などを掲げている。
 - 鷺宮地区では14項目、栗橋地区は13項目、菖蒲地区で13項目、久喜地区で15項目、一般的にはこれらのすべてが「公約」と受け止められている。これらを含めた公約実現を、新年度を含めた残りの2年間でどう進めていくか。
 - イ 済生会栗橋病院の存続については、かつて前市長の「説明責任」を求めていた。
 - 梅田市長がこの間、済生会の存続、あるいは栗橋地域への医療機関を残すことについて、どのように行動してきたかを、市民に説明した上で、済生会が残らないことを前提として、新年度、栗橋地域の今後の医療体制についてどう考えているか。
 - 済生会にお任せではなく、市が何を求め、何をするのか。
- (2) (全体 市長に問う) 気候危機
 - 温室効果ガスの削減目標を、国は、2030年度に2013年度比26%削減、2050年度に80%削減、久喜市は環境基本計画改訂版の区域施策編で2030年度に28%削減としている。

これはパリ協定における「産業革命前より 2℃以内の上昇」を前提としているが、しかしこのままで行けば、2030年には1.5℃、2050年には2℃を超えると予測されている。世界はIPCC報告に基づく「1.5℃以内」を達成するために、2050年にCO2排出量を「実質ゼロ」にするという新たな目標を掲げつつある。

久喜市のこれまでの目標と環境政策を大幅に見直す必要があるが、地球温暖化対策の予算は伸びていない。気候危機に対する、市長の基本的認識と、温室効果ガスの排出「実質ゼロ」、「カーボンニュートラル」への取り組みについて、市長の見解を問う。

- (3) (全体) 市の男性職員の育児休業、介護休暇の取得がどのように進んでいるか。昨年度の実績と新年度の見込み、取り組み方針を明らかにされたい。

取得率は大幅にアップできるか。できないとしたらどこに問題があると考えていて、どのように改善を図っていくか。

- (4) (全体) 障害者の市職員への雇用促進、昨年採用試験の実績を踏まえて、新年度の方針を問う。

ア 2020年4月1日時点での、障害者雇用率の現状(部局別、職員数・障害者実人数と率、換算人数と率、身体障害者、知的障害者、精神障害者の内訳)を明らかにされたい。

イ 法の趣旨に沿って、知的障害者、精神障害者の雇用拡大について、新年度の就労環境と受入体制はどうか、また今後の方針と目標を明らかにされたい。

ウ 知的障害者および精神障害者雇用を拡大するために、どのように検討してきたか、課題は何か、具体的に示されたい。

- (5) (全体) 障害者優先調達推進法に規定されている障害者福祉施設の提供する物品・役務の優先調達は、どうなっているか。

昨年度の目標額は物品126万、役務58万円で、前年度よりも各1万円の増と見込んでいたが、その実績と、新年度の計画を明らかにされたい。

従来方針の踏襲ではなく、いかに拡大していくかの取り組み方針を示されたい。

- (6) P146 要援護者見守り支援事業登録者(2019年3月時点で3336人)について、あらかじめ避難場所や避難経路を想定した「要援護者個別支援プラン」の作成が必要と考えるが、いかがか。

新年度に置いて「個別支援計画」のあり方について見直すとともに、そのような内容のプラン作成を進めるべきと考えるが、見解と方針を問う。

- (7) P172~ 久喜市の出生率は2014年1.13、2017年1.17で、全国(1.42、1.43)、埼玉県(1.31、1.36)に比して大幅に下回っており、人口の自然減が続いている。その一方で転入が転出を上回って社会増になっているが、これは一部の地区での開発など一時的な現象にとどまると考えられる。市内の少子化のいっそうの進展と人口減の傾向について、認識を問う。

- (8) P180 児童福祉施設費 待機児童

ア 新年度4月時点における、待機児童の想定を明らかにされたい。

新規入園申込者数、新規入園決定者数と、もし待機児童がいるようであれば、取り下げ者数、入所保留者数(年齢別)を明らかにされたい。

イ 毎年年度途中で待機児童が増えていくが、新年度の見通しをどう把握しているか。

ウ “待機”が発生するのであれば、その原因と、今後の「待機児童ゼロ」への取り組み方針と見通しを説明されたい。

- (9) P58 ボートピア場外発売場環境整備基金から 8500 万円を取り崩し、コミュニティ助成事業、地域提案型活動事業、産婦人科医療機関誘致などに支出する一方で、P104 ボートピア栗橋環境整備協力費活用事業は廃止された。

今後は、ボートピアからの益金の「栗橋地域への還元」は考慮しないことになるか。今後の場外発売場環境整備基金の積立見通しと使途計画を明らかにされたい。

- (10) P104 東京理科大学跡地活用検討事業が終了したが、その成果がいまだに明らかにされないのはなぜか。

活用検討事業の結果を踏まえて方針を決定して、新年度から具体化が進んでいくものと理解しているが、新年度予算にどのように反映されているのか。

検討結果を直ちに公表すべきであるが、いかがか。

久喜市としての活用計画はいつ公表されるのか。

それを、新年度においてどのように進めていくのかの方針を示されたい。

- (11) 財政調整基金

2019 年度末残高は、昨年 3 月における年度末残高見込みは 34 億円としながら、実際には 48 億超となった（毎年度ほぼ同じ）。

新年度も 20 年度末残高見込みを 33 億としているが、実際の財政運営としては、繰越金や年度末の残余を積み立てることによって、19 年度末と同額程度になると見込まれる。新たに設けるアセットマネジメント基金への積立額も合わせれば、50 億円程度が維持されることになると考えられるが、率直な見通しを伺う。

○ 通告第 4 号 渡辺 昌代 議員

- (1) P232 1 農村センター管理事業

老朽化が進む江面農村センターの改築を望む声が以前から出されている。市民の交流の場、運動もできる施設としてこれまでも活用されてきた。方向性を伺う。

- (2) P156 15 福祉タクシー利用料助成事業

ア 福祉タクシー利用料助成は、「在宅の重度心身障がい者の外出を容易にし、社会参加の促進を図ること」を目的として、年 36 枚の利用券の交付をしている。しかし、1 回の利用に 1 枚の利用しかできないので、改善を求める声が出ている。配布された券を有効に利用できるように改善することが、福祉の向上だと考えるがいかがか。

イ 2 月 1 日からタクシー料金改定で、これまでの初乗り運賃 2 km 740 円から、1.23 km 500 円になる。これにより、迎車をして利用券 1 枚で病院等に通えた方の負担はどうなるのか伺う。

ウ 利用券が 48 枚に改善がされたとしても、2 km を超える病院へ行くことに利用している方も多くいらっしゃる。この方たちにとっては、今回の料金改定はかなりの負担増になる。そこを軽減するには、配布された利用券が自由に使えるようにすべきです。福祉の向上が後退になってはいけないと考えるが。埼玉県・福祉タクシー協議会と協議をしていただきたいがいかがか。

(3) P240 9 ビジネスグランプリ事業

- ア これまでのビジネスグランプリの応募・参加状況と内容について伺う。
- イ 来年度は同じように行うのか。改善点があるのか。
- ウ 地域活性化のために、実際に内容実現まで具体化していくのか。どのような考えなのか伺う。

(4) P262 13 久喜駅周辺まちづくり推進事業

- ア 久喜駅西口周辺の開発に伴う調査費用と聞くと、調査費用としてはかなりの高額である。どのような調査なのか伺う。(調査範囲・項目・期間・目的・委託先等)
- イ 15年前に同様の箇所にバスターミナル計画が出されたが、この時と同じ内容なのか。また、それを含む内容なのか伺う。
- ウ 久喜市商店街の方や工業団地協議会の方たちからの要望書が出されていると聞いています。地元商店街の皆さんは、久喜市のまちづくりを久喜市にゆだねるのではなく、自らの手でまちづくりを望んでいると思われそうですが、どのように取り組まれるのか伺う。
- エ 地権者の同意なく進めることはあってはならない。地権者の皆さんの要望を聞き、地権者の皆さんとの協議を進めるうえでの合意形成なのか伺う。

(5) P292 15 プール授業外部委託事業

- ア 昨年9月議会で、久喜南中学校のプール改修の質問をした。その時の答弁では、「教育委員会といたしましては、プール改修に向けて努めてまいりたい」と伺った。再質問でも「教育委員会といたしましては、改修の方をしたいと考えている。これから予算編成の方針も出るが、中身を確認して、改修ができるように努めてまいりたい。」と答弁している。それが一転して改修せず、廃止となったのはなぜか。その経緯を伺う。
- イ 学校教育として水泳学習は必要であり、指導要領の中でも「保健体育科の目標及び内容」で『水泳』と大きく位置付けている。指導要領に示されて、すでに学校に設置されている施設を老朽化が理由で廃止してしまうことでいいのか。公教育がそれでいいのか疑問でならない。自校にプールが有ると、他の場所を借りるのでは大きく隔たりがある。どう考えているのか伺う。自校プール学習と民間利用の場合との課題や負担についてどのように考えたのか伺う。
- ウ 来年度の久喜南中学校の水泳指導はどのようになるのか、具体的に伺う。

(6) P334 8 健幸・スポーツ都市宣言推進事業

- ア 来年度に具体的に進む事業、計画を持つ事業は何か伺う。
- イ 乳幼児・児童・生徒・若者・高齢者など年代別の事業を計画していくのか伺う。
- ウ 地域間の格差を生むことなく推進すべきですがどのように考えるか。
- エ これまで指導者からのパワハラ・セクハラ等、スポーツを通じてのいじめなどが全国で問題になっていますが、久喜市のスポーツ推進の中で、これらの対策は、どのように具体性をもって取り組むのか伺う。

○ 通告第5号 盛永 圭子 議員

(1) P214 10 緑化推進事業 1695 千円

ア 各地区のイベントにおいて苗木を配布するといっているが、どのような種類の苗木を何本配布するのか。

イ その苗木の役割は。

(2) P214 13 緑のカーテン事業 3807 千円

市内何ヵ所に設置するのか。何の種類のを植えるのか。

○ 通告第6号 成田 ルミ子 議員

(1) 4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 P200 産婦人科医療機関開業支援事業について

ア 事業実施のスケジュールは。

イ 事業の広報などの変更点を伺う。また、久喜市と産婦人科医療機関とのマッチングに向けた意気込みについて伺う。

(2) 8 款 土木費 4 項 都市計画費 P262 久喜駅周辺まちづくり推進事業について

ア 本事業の目的と内容は、また対象の範囲をどのように考えているか。

イ 久喜駅周辺まちづくり推進事業の実施におけるスケジュールをどのように考えるか。

ウ 本事業実施と併せ、住民をはじめ関係者の意向を集約するべきと考えるが、久喜駅西口周辺まちづくり検討業務委託の中に含まれているのか。

○ 通告第8号 長谷川 富士子 議員

(1) P278 「防災体制整備事業」

フリーダイヤル化のスケジュールを伺う。

(2) P278 「防災備蓄品整備事業」

事業内容とスケジュールを伺う。又、新規での備蓄品はあるか。

(3) P280 「洪水避難決断ブック作成事業」

事業内容とスケジュールを伺う。

○ 通告第9号 園部 茂雄 議員

(1) P106 総務費 1 項 総務管理費 11 公衆無線 LAN 整備事業について

これまで公衆無線 LAN の必要性を訴えてきましたが、整備することについては大いに賛成する所ですが、市費を投じての整備になった経緯を伺う。

ア 自動販売機の入替え等で設置費やランニングコストを掛けずに整備する方法は検討されたのか伺う。

イ どの施設に、どの様な WI-FI を整備するのか仕様を伺う。

ウ 5Gのサービス開始が2020年からスタートしますが、5Gと今後導入する公共施設 WI-FI の必要性をどの様に考えるのか伺う。

- (2) P228 農林水産業費 1項 農業費 4 農業経営安定推進事業について
強い農業・担い手づくり総合支援補助金の大幅な増だが事業内容を伺う。
- (3) P240 商工費 1項 商工費 11 産学共同研究支援事業について
毎年度不用額を計上し、予算執行の実績がないが、大東文化大学との協定を結んだことから、来年度の方針を伺う。
- (4) P292 教育費 1項 教育総務費 15 プール授業外部委託事業について
プール授業外部委託費は、民間事業者へ何時間、1学年当り何時間を想定されているのか伺う。また、久喜南中学校のプールについては、改修費用の見積り設計が計上されていないが、プール授業外部委託の評価を待ってから、今後のプールの在り方を検討するのか伺う。

○ 通告第10号 平間 益美 議員

- (1) P122 歳出 総務費 1項 総務管理費 15目 交通対策費 11 運転免許返納推進事業について
 - ア 対象者を年齢等で限定しているのか伺う。
 - イ 高齢者の事故が続く中で各自治体も検討している事業であるが、久喜市の70歳以上の数と運転免許所有者の数を伺う。
 - ウ 返納時の1回限りで6千円とした理由は何か。
 - エ 回数乗車券の内容について伺う。

○ 通告第11号 平沢 健一郎 議員

- (1) P336 10款 教育費 6項 保健体育費 1 体育施設管理事業 14 工事請負費
菖蒲温水プール昇温用プレート型熱交換器更新工事
 - ア 工事内容について問う。
 - イ 菖蒲温水プール（シャワーを含む）の給水給湯設備は、近年不具合続きで利用者に不憫な思いをさせている。この工事で、給水給湯設備全般の不備は解消されるのか。

○ 通告第12号 貴志 信智 議員

- (1) 予算書 P122 くきふれあいタクシー（補助タク）事業について
 - ア 本事業を実施するにあたって行われた実証試験は、本事業にどのように活かされたか伺う。
 - イ 公共交通を維持・発展するために、民間事業者との協議は必須であると考え。本事業の実施にあたって、どのような協議を行ったのか。
- (2) 平成30年度より業績評価結果を勤勉手当に反映する制度が運用されている。令和2年度も継続するものと思うが制度に変更点はあるか伺う。また、昨年2月議会にて「能力行動評価の結果を手当に反映させる方向で制度設計している」との答弁もあった。令和2年度にはどのように反映されているか伺う。

- (3) 本予算を踏まえて、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率をどのように推計するか。行政改革大綱で目標を定めている経常収支比率、実質公債費比率の達成の見込みを伺う。

○ 通告第13号 杉野 修 議員

- (1) 市は予算編成の際、景気判断については「緩やかに回復している」との認識を示しているが、その根拠はなにか伺う。また、税収への影響はどれほど加味しているのか伺う。
- (2) P18 10款 地方交付税
- 国は、新年度の地方交付税の基準財政需要額の算定の際に「地域社会再生事業費」を適用させ、以下2つの方法を示している。
- ・ 人口減少や、高齢者人口比率などを用いて少子高齢化が進行する自治体に経費を割り増しする方法
 - ・ 「人口集積の度合に応じた指標」で人口密度が低い地域に配分する方法
- この「地域社会再生事業費」による本市交付税配分への影響を伺う。
- (3) 予算は同一労働・同一賃金の考え方のもと、会計年度任用職員制度が採用されている。
- ア 期末手当等の付与、休暇取得、社会保険加入の負担などによる経費の増加分を伺う。
(これまで物件費としていた部分を含める)
- イ 臨時的任用職員、特別職非常勤職員から会計年度任用職員に移行した者の(手当等を除く)報酬や給料が現在よりも引き下がる設定になっているのか伺う。
- (4) P124 2款 総務費 防犯灯管理事業
- 防犯灯のLED化を進めているが、電柱がある地域では「電柱1本おき」に、電柱がない地域では、「数百メートルの間にゼロ本」という地域によって差がある。防犯灯を設置する際の基準、考え方を伺う。
- (5) P238 7款 商工費 商工業振興費
- ア 久喜市内の事業者のうち「キャッシュレスポイント還元事業」の加盟店総数は何店舗か伺う。
- イ 総加盟店における消費税還元額をどう見込み推計しているかについて伺う。
- (6) P244 7款 商工費 観光費
- アニメの聖地推進事業が廃止となっているが、廃止の結論を出すことは早計ではないか。場所や企画、主体など総合的に検討し、状況の変化に対応した事業展開はあるのではないか。
- (7) P286 10款 教育費 小・中学校適正規模・適正配置推進事業
- 久喜市立小・中学校学区等審議会では、これまでの審議で上内小廃止、鷺宮小への統合が大筋合意されてきた。そして今度は、両校を西中へと統合し、「小中一貫校」あるいは「義務教育学校」への新設・移行する方向を委員に示している。教育委員会としての基本的な方針を伺う。

○ 通告第14号 川辺 美信 議員

- (1) 4月1日から導入される会計年度任用職員を、フルタイム会計年度任用職員、パートタイム会計年度任用職員数をお伺いします。
- (2) 臨時的任用職員は育児休業法に基づいての採用となりますが、2020年度の採用予定数は何人ですか。
- (3) 育児休業以外にも産前産後休暇、病気休業、中途退職等による欠員が生じますが、その際の補充は会計年度任用職員なのか、臨時的任用職員なのかお伺いします。
- (4) 会計年度任用職員の社会保険料の内容についてお伺いします。
- (5) 会計年度任用職員の行政職給料表で示された報酬額が、現行の臨時職員の時給を下回るのでないかと思われます。臨時職員の待遇改善と同一労働・同一賃金の観点から、給料を見直すべきと考えますがいかがですか。
- (6) P12~13 1款 市税 1項 市民税 2目 法人
減額の要因は消費税の引き上げに伴う、法人税率の引き下げですか。
- (7) P18~19 7款 地方消費税交付金 1項 地方消費税交付金 1目 地方消費税交付金
消費税が10%に引き上げられたのに減額となった理由をお伺いします。

○ 通告第15号 石田 利春 議員

- (1) P276 防災訓練事業
 - ア 水害を想定しての訓練となるのか。これまでとの違いは。
 - イ 広域避難訓練を取り入れるとしていました。どのような取り組みとなるのか。また、バスの運行はどのようなとりくみか。
- (2) P280 洪水避難決断ブック作成事業
広域避難についての記述はどのように位置付けますか。
- (3) P334 スポーツ活性化事業
 - ア 久喜市でスポーツに親しむ人口を増やす手だてとして、イベント以外にとりくむ施策はどのようなものを検討していますか。
 - イ 久喜市民、子どもから、高齢者までスポーツに親しむ人口をいかに増やすか、この視点がなにより重要だと思えます。その視点から見た事業構築こそが健幸・スポーツ都市と言えるのでは。ソフト面、ハード面からの検討は進めますか。

○ 通告第16号 春山 千明 議員

- (1) 生活保護事業 3,100,329千円の積算根拠を伺う。
- (2) コウノトリ餌場実証実験事業 事業概要は前年と同じだが、前年度の約100分の1の18千円と激減した理由を伺う。
- (3) P182 民生費 児童福祉費 会計年度任用職員給与費 204,002千円の積算根拠を伺う。

○ 通告第 17 号 大橋 きよみ 議員

(1) P164 高齢者福祉費 緊急時通報システム設置事業

概要説明には固定電話のない世帯でも緊急時通報システムの活用を可能にするため、携帯端末型システムを導入するとある。以下伺う。

ア 現在利用している方の利用料は、市民税課税世帯が年額 3600 円（月額 300 円）・非課税世帯は無料である。今回の携帯端末型システムの利用料金はどのようになるか伺う。

イ 利用者の想定人数・機器 1 台の価格を伺う。

ウ 携帯端末型システムは、どのような形状をしているのか、また携帯端末型システムは従来通り、相談ボタンと非常ボタンがある機器で系統的には同じか。

エ 電話回線を持っている方は、携帯端末型システムに申し込みができるのか。

○ 通告第14号 川辺 美信 議員

(1) 新制度では、運営安定化や医療費適正化に係る都道府県や市町村の努力に応じて、インセンティブ（交付金）が与えられますが、2020年度予算において交付金が出るのかどうかお伺いします。また、出るのであれば、対象のインセンティブの根拠についてお伺いします。

(2) 新型コロナウイルス肺炎が「感染症法に基づく指定感染症及び検疫法に基づく検疫感染症」に指定されました。2009年に流行した新型インフルエンザが脅威となっていた時期に厚生労働省は通知を発行し、資格証を短期保険証とみなすことにしました。この通知に加えて、柔軟に独自判断を行った自治体もありました。

今回の新型肺炎は、まだ2009年と同様の通知を発行していないということですが、感染拡大すればすべての人々に医療保障を行う判断を迫られます。久喜市として2009年で行ったように、資格証を短期保険証とみなして3割負担とすべきと考えますがいかがですか。

○ 通告第 3 号 猪股 和雄 議員

- (1) 新年度における、第 8 期介護保険事業計画の策定スケジュールを明らかにされたい。
- (2) 低所得階層の普通徴収で滞納が多く発生し、その結果、給付制限に至るケースが多い。
現在の介護保険料の第 1 段階負担額は 0.375 であるが、現在の 10 段階区分から増やし、高所得階層で保険料を大幅に引き上げるとともに、低所得階層で引き下げることが可能である。介護保険事業計画策定にあたって、介護保険料負担区分の細分化を図るべきである。
久喜市の基本的姿勢として、階層区分の細分化と、低所得階層の保険料引き下げをはかることを打ち出し、介護保険運営協議会の検討対象とするべきであるが、見解を問う。

○ 通告第3号 猪股 和雄 議員

- (1) 基金の用途目的は、「公共建築物の維持更新及び統廃合に要する経費に充てるため」とあるが、維持更新経費や統廃合に要する経費をすべて基金でまかなう考えか。
- (2) 統合等で新規に公共施設を建設する経費も含むとすると、膨大な額になると予測されるが、基金はどの部分をまかなうと位置づけるか。積立目標金額をどう考えるか。
- (3) 「公共建築物の維持更新及び統廃合に要する経費」はいったん基金に積み立てた上で、取り崩して使うのか。あるいは「維持更新及び統廃合」の経費が不足した場合に取り崩して使うのか。

○ 通告第12号 貴志 信智 議員

- (1) 老朽化が進む公共施設の今後を考えるうえで、このような基金が必要であると考え、有意義に活用されることを願い、以下伺う。
 - ア 基金の目標額
 - イ 基金の積み立て額を決定する基準
 - ウ 基金を処分する基準

○ 通告第7号 丹野 郁夫 議員

- (1) 「犯罪被害者等基本法」第10条に、政府は毎年、国会に対して、政府が講じた犯罪被害者等への施策について報告を義務付けている。一方、本条例案には、議会へ報告する内容の条項は存在しないが、どのような理由からか。法律が国会への報告を義務付けている理由を伺う。
- (2) 第4条の関係機関等とは具体的にどの機関を想定しているのか。
- (3) 犯罪発生後、関係機関から被害者についての情報提供が何らかの理由で滞ってしまった場合、市はどのような対応をするのか。
- (4) 犯罪被害によって、住宅を損失した場合や住宅に住まえる状況でなくなった場合、何らかの支援を行うべきと思うが、市の考えを伺う。
- (5) 被害に遭われたことにより雇用の安定が損なわれた場合、何らかの支援を行うべきと思うが、市の考えを伺う。
- (6) 加害者からの逆恨み等の懸念がある場合、被害者の安全確保等の支援を行うのか。
- (7) 被害者が刑事裁判、民事裁判を申し立てる場合、何らかの支援は行うのか。
- (8) 各種社会保障制度の保障を受給している場合、見舞金等の併給は可能か。

○ 通告第 1 3 号 杉野 修 議員

今回の賦課限度額引き上げは、医療分が 58 万円に、支援分が 19 万円にとそれぞれ 6 万円、2 万円の引き上げ幅である。

(1) このことによる影響について以下の点で直近の数字を伺う。

ア 医療分、支援分ごとの「増収影響額」（被保険加入世帯にとっての負担増分）

イ 医療分、支援分ごとの「新たな所得超過世帯数」

(2) 新たに対象となる世帯は、4 人世帯で年収が医療分で 906 万円であり、これは決して「豊かな高所得世帯」ではない。特別会計の増収を図ろうとするなら、加入世帯への負担増ではなく、「国庫負担を元に戻す」ことや「一般会計からのその他繰り入れを以前のように行う」ことではないかと考えるが、その方向での打開は検討されたか伺う。

○ 通告第 1 4 号 川辺 美信 議員

(1) 2 年連続での引き上げは、県からの指導があったからですか。

(2) 今回の賦課限度額の引き上げによる影響額と、対象者数をお伺いします。

(3) 賦課限度額対象者の所得額をお伺いします。

(4) 1 月 22 日に開催された第 3 回国民健康保険運営協議会において、国が定める限度額 99 万円に向けて 2021 年度以降に引き上げると答弁されていますが、その方針で進めるのかお伺いします。

(5) 国が定める賦課限度額は毎年のように引き上げられています。国の引き上げに合わせて久喜市も限度額を引き上げるという考えなのかお伺いします。

(6) 賦課限度額の引き上げで、低所得者層と中間所得者層の保険税の影響はありますか。

議案第 22 号

久喜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

○ 通告第 10 号 平間 益美 議員

- (1) 附則第 4 項中「平成 32 年 3 月 31 日」を「令和 7 年 3 月 31 日」に改めるという事であるが延長の理由を伺う。
- (2) 平成 27 年 4 月 1 日から現在までの経過措置の間に、みなし支援員から支援員になった数を伺う。
- (3) 経過措置の間に何名の支援員を増員する予定であったのか伺う。

○ 通告第4号 渡辺 昌代 議員

- (1) これまで教育委員会が行ってきた「地域や保護者へのアンケート」では反対を表明している方がいたが、その方たちが納得した統合となれるのか伺う。住民の方の意見はどうなったのか伺う。説明会の経緯も伺う。
- (2) 新校基本計画策定に至るまでの経緯を伺う。
- (3) 新校設立準備委員会（検討会）はどのように選考し、運営してきたのか伺う。
- (4) 新校設立準備委員会（検討会）は地域の声、意見をどのように反映させてきたか伺う。
まだ決定されていない体操着や校歌などについては今後どのように決定していくのか。
- (5) 市民への中間報告・市民への周知をしていくべきだが、どうするのか。
- (6) これからの学校開校準備委員会はどのように進めていくのか。

○ 通告第2号 岡崎 克巳 議員

- (1) 校内通信ネットワーク整備事業
整備内容とスケジュール

○ 通告第9号 園部 茂雄 議員

- (1) 教育費 1 項 教育総務費 校内通信ネットワーク整備事業について、国の補助金が1/2、年度末に急遽補正予算を組み込んだことに対して、大いに評価するものです。
市内34校に整備されることが望ましいのですが、全ての学校に整備されるのか、また、学校のどの様な場所にWI-FIを整備するのか伺う。

○ 通告第14号 川辺 美信 議員

- (1) GIGA スクール構想の実現に向け、小・中学校校内に高速大容量の情報通信ネットワークを整備するとの事業概要について次の項目をお伺いします。
- ア 児童・生徒1人1台のパソコンを整備するとありますが、今回の補正予算の事業対象はどこまでですか。
- イ GIGA 事業の事業期間についてお伺いします。また、総事業費は補正予算で示された金額ですか。
- ウ パソコンには定期的な更新が必要になります。今後の更新費用の負担割合も、国と自治体の負担は半々ですか。
- エ 2019年11月議会で学校WANサーバー及び教職員・図書館管理用パソコンの入替いで2億6368万9800円が支出の報告を受けました。今回のGIGA事業で、学校WANサーバーの設備更新等がありますか。あればその内容と金額をお伺いします。
- オ GIGA スクール構想において、専門の教職員の配置が求められると考えますが、2020年度はどのように配置されるのかお伺いします。

○ 通告第15号 石田 利春 議員

校内通信ネットワーク整備事業 GIGAスクール構想の実現に向け、小中学校内に高速大容量の通信ネットワークを構築するもの。

- (1) 7億9860万円の補正予算が組まれています。今後も継続的な事業となると考えられます。今回の補正内容は全体の構想の中で、どのような位置付けのものか伺います。
- (2) 国のGIGAスクール構想 小中学生に一人に1台のタブレット、コンピューター端末を整備することで、「誰ひとり取り残さない、個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現する」との構想のもとにすすめられるものと考えられます。
教育指導のあり方にも影響すると考えられます。教育委員会はどのように受け止めていますか。
- (3) 2016年文部科学省は、コンピューター端末の「デジタル教科書」については、地域ごとにインターネット環境が異なることや、健康への不安があることから「全面的な導入を拙速に進めることは適当でない」としていました。
市は、導入にあたりこの視点をどのように受け止めていますか。
- (4) タブレット端末を使いこなすために、民間事業者に直接支援を求める方向性が示されていますが、教師の負担を増やすことにつながると考えられます。どのような対応となりますか。

○ 通告第16号 春山 千明 議員

- (1) 教育費 事務局費 798,600千円 校内通信ネットワーク整備工事の内容を伺う。